

平成24年度事業報告書

自平成24年7月2日
至平成25年3月31日
(一般社団法人としての初年度)

一般社団法人 日本投資顧問業協会

倫理綱領

投資顧問業務は、年金資産の運用等を通じ顧客ニーズに応えた専門的かつ高品質のサービスを顧客に提供する一方で、高度な専門性に対し顧客から信任を得、社会からも期待されている。

我々、一般社団法人日本投資顧問業協会の会員は、投資顧問業務に対するこうした顧客からの信任や社会からの期待に応え、投資顧問業者の社会的使命を再確認するため、ここに投資顧問業務を行う上での根幹となる3つの要素についての倫理綱領を定め、投資顧問業務を遂行するにあたり遵守することを宣言する。

1. 受託者責任の徹底

我々は、顧客からの信任に応え適切に業務運営を遂行するため、受託者責任について再認識し、忠実義務及び注意義務を全うする。そのため、我々は、高い職業倫理意識をもって、顧客の利益を自己の利益より優先し、全ての顧客を公平に扱い、細心の注意を払って投資顧問業務を運営する。

2. コンプライアンスの強化

我々は、コンプライアンスの重要性を再認識した上で、あらゆる法令やルールを誠実に遵守し、また、コンプライアンス体制のより一層の強化を進める。

3. ガバナンスの確保

我々は、受託者責任の徹底とコンプライアンスの強化を図るため、意思決定プロセスや内部管理体制など投資顧問業者としてのガバナンスの確保を図る。

平成 24 年度事業報告書 目次

I. 事業活動のまとめ	2
II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況	3
III. 平成 24 年度事業活動	4
1 総会	4
2 理事会	4
3 委員会等	8
(1) 常設委員会および部会・特別部会	8
(2) 規律委員会	19
4 自主規制ルール等協会諸規則の見直し	20
5 その他の協会活動および特記事項	21
(1) 金融商品取引法制に関する意見提出	21
(2) 厚生年金基金規則改正等に関する意見提出	22
(3) コーポレート・ガバナンス向上への取組み	22
(4) 法令等違反行為事例集等の作成	23
(5) 再発防止への取組み	23
(6) 倫理綱領の制定	24
(7) 内閣府令・監督指針改正に係る金融庁担当官による説明会の開催	24
(8) 自主規制ルールの改正等についての説明会の開催	24
(9) 自主規制ルールQ&Aの改訂	24
(10) 自主規制ルールのフォローアップアンケートの実施	25
(11) 会員監査の拡充	25
(12) 当局との意見交換会の開催	25
(13) 証券取引等監視委員会への業務説明	25
(14) 投資運用会員代表者研修会における金融庁総括審議官の講演	25
(15) 大学生向け資産運用に関する寄附講座等啓蒙教育活動	26
(16) 広報活動	27
(17) 出版物等の刊行	27
(18) 協会ホームページの運営	28
(19) 統計の作成・公表	28
(20) 国際金融公社（IFC）との共催による特別セミナーの開催	29
(21) 研修活動	29
IV. 苦情・相談およびあっせんの状況	33
V. 協会の概要	34
1 役員等	34
2 会員	36
3 事務局	45

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第 78 条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するという目的を達成するため、自主規制ルールの制定・改廃等の業務や当局との折衝等種々の活動を行っています。

協会は、社団法人日本証券投資顧問業協会として昭和 62 年 10 月に大蔵大臣(当時)の許可を得て設立され、平成 24 年 7 月 2 日に特例民法法人から一般社団法人に移行し、協会の名称を一般社団法人日本投資顧問業協会に変更しました。本事業報告書は、原則として、一般社団法人移行後の事業活動を対象としています。

A I J 投資顧問事案について、協会では、当局の検査により明らかになった具体的な事実や法令違反の内容等を踏まえ、「再発防止策に関する特別部会」を組成し、当局と連絡・連携を図りつつ本事案への対応を検討しました。平成 24 年 9 月 4 日に、6 項目からなる「再発防止への当協会の取組みについて」を公表し、順次具体化を図り、すべての取組みを実施しました。

A I J 投資顧問事案への対応として、金融庁からは、平成 24 年 9 月に「A I J 投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し(案)」、同年 10 月に「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案が公表され、厚生労働省からは、同年 7 月に「厚生年金基金規則及び『厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて(通知)』等の一部改正」案、平成 25 年 2 月に同ガイドラインの再改正案が公表されました。協会ではそれぞれに対し、会員から募った意見を取りまとめて作成した意見書を提出しました。

その他、証券取引等監視委員会が平成 24 年 7 月に公表した「金融商品取引業者等検査マニュアル」改正案に対して、意見書を提出しました。

自主規制ルールについては、A I J 投資顧問事案および本事案に対応した金融商品取引業等に関する内閣府令等の改正等を踏まえ、「ファンド監査に関する規則」の制定、「業務運営基準」および「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の改正を行いました。また、増資インサイダー取引事案を踏まえ、「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」の改正を行いました。これらのほか、「会員の処分等に関する規則」および「業務内容開示実施要領」の改正を行いました。

また、上記法令等や自主規制ルールの制定・改正内容の周知徹底を図るため、会員向け説明会を平成 25 年 2 月および 3 月に開催したほか、自主規制ルール Q & A の改訂、フォローアップアンケートの内容の拡充を行いました。

コーポレート・ガバナンスの推進については、平成 23 年 10 月から開始した「コーポレート・ガバナンス研究会」(会長の私的諮問機関)を平成 24 年 7 月、11 月、平成 25 年 3 月と 3 回開催し、主に資産運用会社のコーポレート・ガバナンスのあり方、また、我が国の資産運用業界が更なる発展を遂げるためには何が必要か等について活発な議論を行いました。議論の内容、資料は、ホームページ等に掲載し、紹介しました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成等を目的に実施している寄附講座については、従来からの早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学および神戸大学に加え、平成 24 年度からは名古屋大学においても開設しました。

会員各社が顧客からの信任や社会からの期待に応え、資産運用業の中核を担う存在としてその責任を果たすことができるよう、今後も協会として一層の努力を傾注してまいります。

II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況

- 1 登録業者数については、平成 19 年 9 月の金融商品取引法施行により投資運用業および投資助言・代理業の業務分野が拡大・多様化したことから、平成 20 年度に大きく増加しましたが、その後は比較的安定した推移となっています。

平成 25 年 3 月末現在では、投資運用業登録が 315 社、投資助言・代理業登録が 809 社^(注1)となっています。なお、投資運用業登録業者のうち、3 社が平成 24 年度に導入された適格投資家向け投資運用業者です。

協会会員数については、平成 20 年度に登録業者数の増加を受け投資運用会員を中心に増加し、また、平成 22 年度に金融 ADR 制度創設により非会員業者の協会加入が促進され投資助言・代理業者を中心に大幅に増加しましたが、その後は比較的安定した推移となっています。

平成 25 年 3 月末現在における会員数は、755 社と前年同月比で 34 社減少しました。内訳は、投資一任業務を行う会員 234 社、ファンド運用業^(注2)を行う会員 9 社、投資助言・代理業を行う会員 516 社となっています。

なお、投資一任業務を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 67 社、ラップ業務を行う会員が 12 社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が 3 社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 165 社です。

(注1) 投資運用業登録を行っていない投資助言・代理業登録業者の数をいいます。

(注2) ファンド運用業とは、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 15 号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員 9 社のうち、4 社については投資一任業務を併営しています。

- 2 平成 24 年度は、国内外株式、債券とも上昇を示しました。特に国内株式の上昇率は 20% を超えるに至りました。また、円はほとんどの通貨に対して下落し、対米ドルでは 10% を超えるドル高・円安となりました。こうした環境下、投資運用業を行う会員の平成 25 年 3 月末の契約資産（投資一任契約、投資助言契約およびファンド運用の合計残高）は、好調なマーケットを背景として、平成 24 年 3 月末の 156 兆円から 27 兆円増加し、過去最高の 183 兆円となりました。

このうち、ラップ口座の契約資産は 5,805 億円から 7,689 億円に、不動産関連有価証券による運用残高は 8 兆 9,347 億円から 8 兆 3,503 億円に、ファンド運用の契約資産は 1,663 億円から 1,791 億円となりました。

「絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況」は、4 兆 1,959 億円となり、前年度末の 3 兆 9,117 億円から増加しました。

Ⅲ. 平成 24 年度事業活動

1 総会

対象期間中に第 28 回総会を開催しました。

その概要は、次のとおりです。

第 28 回総会

- (1) 開催日 平成 24 年 9 月 26 日
- (2) 場所 東京証券会館 9 階会議室
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 769 会員中 601 会員 (書面表決 553 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数
総数 1501 個中 1267 個
- (5) 目的事項 報告案件 平成 24 年度 (特例民法法人としての最終事業年度) 事業報告
決議案件 平成 24 年度 (特例民法法人としての最終事業年度) 財務諸表等 (案)
決議案件は原案どおり承認されました。

2 理事会

対象期間中に理事会を 9 回開催しました。

それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 306 回 理事会 平成 24 年 7 月 6 日 (出席理事 16 名)

- ① 一般社団法人移行後の事業計画および収支予算の取扱いについて確認
- ② 猪股理事、宇治原理事、横井理事の 3 理事を副会長に、長尾理事を副会長専務理事に
選定することについて決議
- ③ 常勤理事等の定例報酬等について審議・決議
- ④ 得能監事を常任監事に選任することおよび定例報酬等について報告
- ⑤ 元協会長 本村 正忠氏および辻 雅夫氏に名誉顧問を委嘱することについて決議
- ⑥ 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意
業務委員会……………委員長：横井副会長
委 員：有田、宇治原、大場、大松、蒲生、久木田、高橋、
田中、中井、馬医、水間、八木の各氏
自主規制委員会……………委員長：猪股副会長
委 員：新井、有森、岩崎、大澤、数間、鈴木、藤瀬、前、
水間、森本、山田の各氏
- ⑦ 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ⑧ 入会申請者 6 件について審議・承認、退会者 7 件について報告
- ⑨ 業務委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告

- ⑩ 再発防止への当協会の取組みについて審議・決議
- ⑪ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑫ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑬ 研修の開催結果について報告

第307回 理事会 平成24年9月5日 (出席理事 16名)

- ① 業務委員会の委員の委嘱について同意
- ② 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ③ 第28回総会の開催および総会の目的事項について審議・決議
- ④ 入会申請者4件について審議・承認、退会者10件について報告
- ⑤ 当協会及び当局等の再発防止への取組み等の公表について報告
- ⑥ 厚生年金基金規則及び「厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて(通知)」等の一部改正への意見について報告
- ⑦ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」の一部改正(案)に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑧ 犯罪収益移転防止法に関する留意事項について報告
- ⑨ 平成24年6月末統計について報告
- ⑩ 国際金融公社(IFC社)との共催による特別セミナーの開催について報告
- ⑪ 平成24年度第1回FMアナリスト研修の開催について報告

第308回 理事会 平成24年9月26日 (出席理事 16名)

- ① 自主規制委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 入会申請者4件について審議・承認、退会者5件について報告
- ③ 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケートの集計結果について報告
- ④ AIJ投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し(案)への意見について報告
- ⑤ 情報受付窓口の開設について報告
- ⑥ 平成24年度寄附講座の状況について報告
- ⑦ 平成24年度第2回FMアナリスト研修の開催について報告
- ⑧ 金融庁幹部との意見交換会について報告

第309回 理事会 平成24年10月24日 (出席理事 16名)

- ① 自主規制委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 入会申請者4件について審議・承認、退会者5件について報告
- ③ 会員の処分等について報告
- ④ 投資助言・代理会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの集計結果について報告
- ⑤ AIJ投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し(案)に係る御意見の募集の結果及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案の公表について報告

- ⑥ 受託者責任ガイドライン等に関するパブリックコメントの結果について報告
- ⑦ 平成 23 年度収支統計について報告
- ⑧ 国際金融公社（IFC 社）との共催による特別セミナーの開催結果について報告
- ⑨ 平成 24 年度第 1 回 FM アナリスト研修の開催結果について報告

第 3 1 0 回 理事会 平成 24 年 11 月 28 日（出席理事 14 名）

- ① 業務委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 入会申請者 3 件について審議・承認、退会者 2 件について報告
- ③ A I J 投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し（案）に係る意見募集結果の公表及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案への意見の提出について報告
- ④ 平成 24 年度第 2 回 FM アナリスト研修の開催結果について報告
- ⑤ 投資運用会員 会員代表者研修会について報告
- ⑥ コーポレート・ガバナンス研究会について報告

第 3 1 1 回 理事会 平成 24 年 12 月 19 日（出席理事 18 名）

- ① 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の変更 2 件、退会者 6 件について報告
- ② 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ③ 「『厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて』の一部改正について」等に関する Q & A について報告
- ④ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑤ 平成 24 年 9 月末統計について報告
- ⑥ 投資運用会員 会員代表者研修会について報告
- ⑦ 年末年始の協会業務について報告

第 3 1 2 回 理事会 平成 25 年 1 月 23 日（出席理事 17 名）

- ① 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の変更 4 件、会員資格の喪失 8 件について報告
- ② 「内閣府令・監督指針改正に係る金融庁担当官による説明会」の開催について報告
- ③ 今後の理事会等のスケジュールについて報告
- ④ 当面の研修スケジュールについて報告

第 3 1 3 回 理事会 平成 25 年 2 月 27 日（出席理事 13 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 倫理綱領の制定について審議・承認
- ③ 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について審議・決議
- ④ 「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑤ 「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議

- ⑥ 「ラップ業務に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑦ 「投資助言葉に関する業務運営基準」の一部改正について審議・決議
- ⑧ 「ファンド監査に関する規則」について審議・決議、「ファンド監査に関する規則 Q & A」について了承
- ⑨ 「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」の一部改正について審議・決議
- ⑩ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正について審議・決議、「ソーシャルメディアによる広告及びアフィリエイト広告に係る留意事項」について了承
- ⑪ 入会申請者 3 件について審議・承認、会員資格の喪失 6 件について報告
- ⑫ 金商業等府令第 96 条第 1 項第 6 号等（平成 25 年 7 月施行）に関する記載内容について報告
- ⑬ 改正金商業等府令（平成 24 年 12 月 13 日公布）の施行時期について報告
- ⑭ 「厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）」の一部改正について報告
- ⑮ 大学における寄附講座について報告
- ⑯ 投資運用会員 会員代表者研修の開催について報告
- ⑰ 投資助言・代理会員セミナーの開催について報告
- ⑱ 個人情報取扱いに関する研修会の開催について報告
- ⑲ 自主規制ルールに関する説明会の開催について報告
- ⑳ 内閣府令・監督指針改正に係る金融庁担当官による説明会の開催結果について報告

第 3 1 4 回 理事会 平成 25 年 3 月 27 日（出席理事 16 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 平成 25 年度会長候補者選考要領について審議・決議、および選考委員会委員の推薦依頼について了承
- ③ 平成 25 年度事業計画について審議・決議
- ④ 平成 25 年度収支予算について審議・決議、平成 25 年度の投資運用会員の会費の算出基礎となる「所定の係数」について確認報告
- ⑤ 入会申請者 9 件について審議・承認、会員資格の喪失 4 件について報告
- ⑥ 会員の処分について審議・決議
- ⑦ 「会員の処分等に関する規則」の一部改正について審議・決議
- ⑧ 「業務内容開示実施要領」の一部改正について審議・決議
- ⑨ 自主規制ルールフォローアップアンケートについて審議・決議
- ⑩ 不動産関連有価証券運用に関するフォローアップアンケートについて審議・決議
- ⑪ 不動産関連有価証券の助言業務に関するフォローアップアンケートについて審議・決議
- ⑫ ファンド運用業に関するフォローアップアンケートについて審議・決議
- ⑬ ラップ業務に関するフォローアップアンケートについて審議・決議
- ⑭ 「『厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）』の一部改正について」に関する意見書提出について報告
- ⑮ 空売り規制の総合的な見直し（案）等の公表について報告

- ⑯ 平成 24 年 12 月末統計について報告
- ⑰ 各種研修の開催結果について報告

3 委員会等

(1) 常設委員会および部会・特別部会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の 2 つの常設委員会と、その下部組織である 10 の部会および特別部会を設置しています。

① 業務委員会

「業務委員会」は、会員の業務運営に関する諸問題、協会業務および協会運営上重要な事項に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第 1 4 回 業務委員会 平成 24 年 7 月 2 日

- ① A I J 投資顧問の事件への再発防止策に関する関係各機関との協議状況について
- ② 再発防止への当協会の取組みについて

第 1 5 回 業務委員会 平成 24 年 7 月 17 日

- ① 委員会の運営要領について
- ② これまでの主な活動状況について
- ③ 当面の検討課題について
- ④ 業務委員会の下部部会の設置について

第 1 6 回 業務委員会 平成 24 年 8 月 15 日 (書面委員会)

- ・ 厚生年金基金規則及び「厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて(通知)」等の一部改正への意見について

第 1 7 回 業務委員会 平成 24 年 9 月 27 日 (書面委員会)

- ・ A I J 投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し(案)への意見の提出について

第 1 8 回 業務委員会 平成 24 年 11 月 9 日

- ① 厚生年金基金規則及び「厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて(通知)」等の一部改正に係るパブリックコメントの結果について
- ② A I J 投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し(案)に係る意見募集結果の公表及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案への意見の提出について

- ③ 「金融商品取引業者等検査マニュアル」の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

第19回 業務委員会 平成25年2月7日

- ① 「『厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて』の一部改正について」等に関するQ&Aについて
- ② 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案に対するパブリックコメントの結果等について
- ③ 金商業等府令第96条第1項第6号等（平成25年7月施行）に関する記載内容について
- ④ 倫理綱領の制定について

第20回 業務委員会 平成25年3月14日

- ① 平成25年度会長候補者選考要領について
- ② 「会員の処分等に関する規則」の一部改正について
- ③ 「業務内容開示実施要領」の一部改正について
- ④ 「『厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）』の一部改正について」に関する意見（案）について
- ⑤ 空売り規制の総合的な見直し（案）等の公表について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	宇治原 潔 (横井 正道)	ニッセイアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 (大和住銀投信投資顧問(株) 代表取締役社長)
委員	有田 浩之	ブラックロック・ジャパン(株) 代表取締役専務
	大場 昭義	東京海上アセットマネジメント投信(株) 代表取締役社長
	大松 正志	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO
	蒲生 英雄	みずほ証券(株) 常務取締役兼常務執行役員
	久木田 伸	いちよしアセットマネジメント(株) 取締役社長
	高橋 誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株) 取締役会長
	多田 正己	大和住銀投信投資顧問(株) 代表取締役社長
	田中 慎一郎	みずほ投信投資顧問(株) 代表取締役社長
	中井 省吾	三井不動産投資顧問(株) 代表取締役社長
	中嶋 芳郎 (八木 誠)	ちばぎんアセットマネジメント(株) 代表取締役社長 (池田泉州投資顧問(株) 代表取締役)
	馬 医 良 明	大和企業投資(株) 上席参事
	安原 澄人 (水間 善之)	みずほ信託銀行(株) 運用企画部長 (みずほ信託銀行(株) 運用企画部長)

事務局	西 俊一郎 (岡田 純児)	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部専門部長 (大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画室長)
-----	------------------	---

() は前任者

本年度は、業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）、第五部会（助言）およびA I J投資顧問事案から生じた問題に関する「再発防止策に関する特別部会」を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 「金融商品取引業者等検査マニュアル」改正案に対する意見について
平成 24 年 7 月 10 日に証券取引等監視委員会から公表された「金融商品取引業者等検査マニュアル」一部改正（案）に対する意見(案)の内容について検討しました。
【第二部会、第五部会】
- b. 年金積立金管理運用独立行政法人の運用受託機関公募について
平成 24 年 6 月 29 日付で投資一任会員へ通知した「年金積立金管理運用独立行政法人の運用受託機関公募について」の内容について、協会事務局から報告がありました。
【第一部会】
- c. 業務内容開示実施要領の改正について
業務内容開示実施要領の「投資助言・代理会員関係」の開示内容の項目名の変更および項目の新設等について検討しました。【第五部会】
- d. 投資助言・代理会員に対する臨店による監査及び指導の実施について
投資助言・代理会員（不動産系列を除く）を対象に、臨店による業務運営状況の把握、業務に関する監査および指導の実施（平成 24 年 5 月から）について、協会事務局から報告がありました。【第五部会】
- e. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正について
平成 24 年 12 月 13 日に公布された「金融商品取引業等に関する内閣府令」等の改正内容について、協会事務局から報告がありました。【第三部会、第四部会、第五部会】
- f. 空売り規制の総合的な見直し（案）等に対する意見について
平成 25 年 3 月 7 日に金融庁から公表された空売り規制の総合的な見直し（案）等に対する意見（案）の内容について検討しました。【第一部会】
- g. 金融商品取引法等の一部を改正する法律案の概要について
金融商品取引法等の一部を改正する法律案の概要について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】
- h. 業務第五部会（助言）運営要領の改正について

会員の投資助言・代理業務の多様化を踏まえて部会員を拡充し、併せて副部会長の設置について決議しました。【第五部会】

i. A I J 投資顧問事案への再発防止策に関する関係各機関との協議状況について

金融庁、厚生労働省、日本公認会計士協会、一般社団法人信託協会等の関係各機関における検討状況およびこれら関係各機関と当協会との協議内容について、協会事務局から随時報告がありました。【再発防止策に関する特別部会】

j. 厚生年金基金規則及び「厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）」等の一部改正案への意見について

平成 24 年 7 月 13 日に厚生労働省から公表された「厚生年金基金規則及び『厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）』等の一部改正」案に対する意見（案）の内容について検討しました。

当該改正案に係る意見募集結果は、同年 9 月 26 日に、また当該改正案に関する Q & A は同年 12 月 4 日に厚生労働省から公表され、それぞれの内容について協会事務局から報告がありました。【再発防止策に関する特別部会】

k. A I J 投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し（案）への意見について

平成 24 年 9 月 4 日に金融庁から公表された「A I J 投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し（案）」に対する意見（案）の内容について検討しました。同案に対する意見募集結果は同年 10 月 12 日に金融庁から公表され、その内容について協会事務局から報告がありました。【再発防止策に関する特別部会】

l. 「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案への意見について

平成 24 年 10 月 12 日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案に対する意見（案）の内容について検討しました。同案に対する意見募集結果は同年 12 月 13 日に金融庁から公表され、その内容について協会事務局から報告がありました。【再発防止策に関する特別部会】

m. 金商業等府令第 96 条第 1 項第 6 号等（平成 25 年 7 月施行）に関する記載内容について

平成 24 年 12 月 13 日に公布された改正金商業等府令第 96 条第 1 項第 6 号等に定める契約締結前交付書面等の記載事項である、外部監査の結果の概要等に関するひな形について検討しました。【再発防止策に関する特別部会】

② 自主規制委員会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールの制定・改廃およびフォローアップアンケートの実施等自主規制ルールに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第141回 自主規制委員会 平成24年7月11日

- ① 委員会運営要領について
- ② これまでの主な活動状況について
- ③ 当面の検討課題について
- ④ 自主規制各部会について

第142回 自主規制委員会 平成24年9月24日 (書面委員会)

- ① 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケートの集計結果について
- ② 当協会及び当局等の再発防止への取組み等の公表について

第143回 自主規制委員会 平成24年10月22日 (書面委員会)

- ・投資助言・代理会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの集計結果について

第144回 自主規制委員会 平成25年2月20日

- ① 「ファンド監査に関する規則」および「ファンド監査に関する規則Q&A」について
- ② 「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正について
- ③ 「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」の一部改正について
- ④ 「ファンド運用業に関する業務運営基準」の一部改正について
- ⑤ 「ラップ業務に関する業務運営基準」の一部改正について
- ⑥ 「投資助言業に関する業務運営基準」の一部改正について
- ⑦ 「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」の一部改正について
- ⑧ 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正および「ソーシャルメディアによる広告及びアフィリエイト広告に係る留意事項」について

第145回 自主規制委員会 平成25年3月21日

- ① 自主規制ルールフォローアップアンケートについて
- ② 不動産関連有価証券運用に関するフォローアップアンケートについて
- ③ 不動産関連有価証券の助言業務に関するフォローアップアンケートについて
- ④ ファンド運用業に関するフォローアップアンケートについて
- ⑤ ラップ業務に関するフォローアップアンケートについて
- ⑥ 「協会自主規制ルールの改正等について」の説明会の開催結果について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	猪股伸晃	J Pモルガン・アセット・マネジメント(株) 代表取締役社長
委員	天野雅美	三菱地所投資顧問(株) 取締役社長
	(有森 鉄治)	(三菱地所投資顧問(株) 取締役社長)
	新井 聡	野村証券(株) 執行役員

	岩崎俊博	野村アセットマネジメント(株) CEO兼執行役会長兼社長
	大澤宣之	しんきんアセットマネジメント投信(株) 代表取締役社長
	數間浩喜	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	藤瀬宏	T&Dアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	前一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
	森本紀行	HCアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	安原澄人	みずほ信託銀行(株) 運用企画部長
	(水間善之)	(みずほ信託銀行(株) 運用企画部長)
	山口良一	東海東京アセットマネジメント(株) 代表取締役社長
	(鈴木達郎)	(東海東京アセットマネジメント(株) 代表取締役社長)
	山田裕介	(株)ジャフコ 専務取締役
事務局	持山剛	J Pモルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長

()は前任者

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの制定・改正について

- ・平成24年12月13日に公布された改正金商業等府令に規定されたファンド監査の要件に係る規則である「ファンド監査に関する規則」の制定について検討しました。【第一部会、第二部会】
- ・「業務運営にあたり留意すべき基準について」に関して、親法人等・子法人等および関係外国法人等を関係法人等と規定し、関係外国法人等についても親法人等・子法人等に係る規定が適用される旨の改正、自己または関係法人等設定投信を顧客資産へ組み入れる際の数量規制が適用除外となる規定の改正、対象有価証券の顧客資産への組み入れの規定の新設および厚生年金基金との投資一任契約に関する事項の新設等の改正案を検討しました。【第一部会】
また、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」【第二部会】、「ファンド運用業に関する業務運営基準」【第三部会】、「ラップ業務に関する業務運営基準」【第四部会】および「投資助言業に関する業務運営基準」【第五部会】に関しても、各分野に応じた改正案を検討しました。
- ・「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」に関して、ガイドラインが対象とする情報を改正前の法人関係重要情報から法人関係情報とし、また、インサイダー取引の未然防止の強化策として、法人関係情報等の要求行為の禁止、有価証券等の取引

に係る発注の相手方の評価・選択の際の法人関係情報等の提供の有無、内容を考慮することの禁止、有価証券等の取引に係る発注の相手方の役職員から社会通念上妥当な範囲を超えた接待等を受けることの禁止の3項目の禁止規定の新設等の改正案を検討しました。【全部会】

- ・「広告、勧誘等に関する自主規制基準」に関して、広告における法定表示事項等の明確化、ソーシャルメディアによる広告およびアフィリエイト広告に関する規定の新設等の改正案を検討しました。【全部会】

b. 自主規制ルールのフォローアップアンケートについて

自主規制ルールの遵守状況について、会員自身による自主的総点検などを目的として、主要ルールのフォローアップアンケートを実施しています。また、アンケートの結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに回答内容に問題のある会員に対して注意喚起することにより、ルールの趣旨徹底を図っています。対象期間中の検討・実施内容は、次のとおりです。

- ・自主規制ルールのフォローアップアンケートを平成25年3月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・平成24年5月末現在で実施した投資助言・代理会員向けアンケートの結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。アンケート結果等について自主規制委員会および理事会に報告し、会員あて情報還元しました。アンケート結果の概要および注意喚起すべき回答がある会員については規律委員会に報告しました。【第五部会】

c. 投資一任契約に係る議決権等行使指図に関するアンケートについて【第一部会】

投資一任契約に係る議決権等行使指図に関し、自主規制ルールの遵守状況をフォローするとともに、5・6月開催の株主総会における議決権等行使状況についての把握を行うために、平成14年から国内株式を運用対象としている投資一任会員向けにアンケートを実施しています。本アンケートは回を重ね、平成24年8月で11回目の実施となりました。

投資一任会員の議決権行使状況に関しては、例年、アンケートの集計結果等を公表しています。アンケート結果のうち、平成24年5・6月開催の株主総会での会員の議決権行使状況等は、次のとおりです。

- ・会社提案議案に対して反対・棄権をした会員(66社)における会員1社あたりの反対・棄権をした平均企業数および議案件数の割合は、それぞれ38%(前年:42%)、12%(前年:13%)でした。主な反対・棄権議案は、退職慰労金関係議案、新株予約権発行関係議案、その他会社提案議案でした。
- ・議決権電子行使プラットフォームを活用した議決権行使指図について、今後活用する

かどうか検討中という会員は全体の4割強でしたが、実際に利用しているとの回答は5社に留まっていました。

d. 自主規制第五部会（助言）運営要領の改正について【第五部会】

会員の投資助言・代理業務の多様化を踏まえて部会員を拡充し、併せて副部会長の設置について決議しました。

③ 部会・特別部会

部会・特別部会のメンバーは、次のとおりです。

業務第一部会（一任）

部会長	岡田 純児	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画室長
副部会長	西本 勝弘	農林中金全連アセットマネジメント(株) 業務部長
部会員	石山 浩幸	東京海上アセットマネジメント投信(株) コンプライアンス室長
	鎌谷 稔	いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長
	黒川 和成	みずほ信託銀行(株) 年金企画部調査役
	佐野 貴宏	スペース・アセット・マネジメント(株) 運用事務管理部長
	西 俊一郎	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部専門部長
	三国 美恵	ブラックロック・ジャパン(株) コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長
	永森 泰	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	奈良 悟	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画室次長

業務第二部会（不動産）

部会長	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
副部会長	宮塚 則之	東京建物不動産投資顧問(株) 企画・管理部長
部会員	池田新二郎	安田不動産投資顧問(株) 取締役コンプライアンス部長
	上野 浩一	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部次長兼内部監査部次長
	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長兼コンプライアンス・オフィサー
	神田 敏郎	森ビル不動産投資顧問(株) 企画管理部部長
	笹原 雅夫	みずほ信託銀行(株) 不動産投資顧問部不動産アセットマネジメントチーム次長
	林 順一	日土地アセットマネジメント(株) 執行役員経営企画部長
	(横山 正人)	(日土地アセットマネジメント(株) 執行役員経営企画部長)
	藤井 康彦	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプライアンス部長
	(青木 正)	(東急不動産キャピタル・マネジメント(株) コンプライアンス部コンプライアンスグループグループリーダー)
	森峰 晋平	ジョーンズ ラング ラサル(株) 法務部長・アソシエイトダイレクター リーガルアドバイザーコンプライアンス
	渡辺 靖	セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント(株) 最高管理責任者業務管理部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長

	松田 健志	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	永野英一郎	三井不動産投資顧問(株) 業務部業務グループ長

() は前任者

業務第三部会 (ファンド)

部会長	阿部 和也 (秦野 忠之)	大和企業投資(株) 経営企画部長 (大和企業投資(株) 経営企画部長)
部会員	君嶋 美波 古賀 慎二	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー (株) ジャフコ 管理部管理グループリーダー
専門部会員	長尾 和彦 岡崎 剛司 川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部长 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は前任者

業務第四部会 (ラップ)

部会長	松村 健一 (柳澤 達維)	大和証券(株) ラップビジネス部長 (大和証券(株) ラップビジネス部長)
部会員	井戸 照喜 佐藤 英規 中村 宗男 信田 顕	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部部长 みずほ証券(株) 投資顧問部副部長 野村證券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長 SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長
専門部会員	長尾 和彦 砂山 康弘 和内 正一	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部长 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	横山 文蔵 (志賀 隆也)	大和証券(株) ラップビジネス部業務課上席課長代理 (大和証券(株) ラップビジネス部業務課副部長)

() は前任者

業務第五部会 (助言)

部会長	大松 正志	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副部会長	前 一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
部会員	相川 弘行 金井 信次 川合美智子 林 知之 藤村 哲也 本澤 実 松下 篤三 余吾 兼司	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役 (株) リオネア・インスティテュート 代表取締役 (株) ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役 (有) 林投資研究所 代表取締役 ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役 共生投資顧問(株) 代表取締役社長 兜町インターナショナル(株) 代表取締役 (株) 余吾経済研究所 代表取締役
専門部会員	長尾 和彦 高谷 哲司 砂山 康弘 柏木 剛	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部长 一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部长 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

再発防止策に関する特別部会

部 会 長	宇治原 潔	ニッセイアセットマネジメント(株) 代表取締役社長
副 部 会 長	岡田 純児	大和住銀投信投資顧問(株) 経営企画室長
部 会 員	稲見 俊宏 今成 昭彦 鎌谷 稔 川西 伸明 黒川 和成 佐藤 英規 澤井 誠 大工原健一 三国 美恵	みずほ投信投資顧問(株) ポートフォリオマネジメント部副部長 東京海上アセットマネジメント投信(株) 管理部長 いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長 みずほ信託銀行(株) 年金企画部調査役 みずほ証券(株) 投資顧問部副部長 ベビュー・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス室長 ちばぎんアセットマネジメント(株) 業務部長 ブラックロック・ジャパン(株) コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 岡崎 剛司 松田 健志 永森 泰	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事 務 局	西 俊一郎	ニッセイアセットマネジメント(株) 企画総務部専門部長

自主規制第一部会（一任）

部 会 長	田中 真一	三井住友アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部シニアマネージャー
副 部 会 長	山田 康治	みずほ投信投資顧問(株) 執行役員総合リスク管理部長兼コンプライアンス部長兼情報管理室長
部 会 員	石橋 一朗 北川 研二 鈴木 浩一 持山 剛 山田 一博 (山本 巖) 依田 太	みずほ信託銀行(株) 運用ユニット・コンプライアンス・リスク管理室長 野村アセットマネジメント(株) 執行役員コーポレート本部長 東海東京アセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 JPモルガン・アセット・マネジメント(株) コンプライアンス部長 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長 (損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 執行役員コンプライアンス・リスク管理部長) FGIキャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
専門部会員	長尾 和彦 杉田 良実 大槻 幸孝 (長谷山則昭)	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役 (一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役)
事 務 局	手島恵津子	三井住友アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部長

() は前任者

自主規制第二部会（不動産）

部 会 長	武田 和之	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部長兼内部監査部長
副 部 会 長	藤井 康彦	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員内部監査室長兼コンプライアンス部長
部 会 員	市川 吉紀	東京海上不動産投資顧問(株) リスク管理部長

	大川 雅之 (菊池 敬)	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) 企画管理部長 (三井住友トラスト不動産投資顧問(株) 企画管理部長)
	河上 滋夫	興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長
	小林 啓	三井物産リアルティ・マネジメント(株) 業務管理部 部長
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ラント・(ジヤホン)・リミテッド 日本における代表者 兼 内部統制・コンプライアンス部統括責任者 エグゼクティブ・ディレクター
	前田 兼生	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
	武藤 欣一	野村不動産投資顧問(株) コンプライアンス部 部長
	綿引伸一郎	東京建物不動産投資顧問(株) コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	杉田 良実	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部長
	松田 健志	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	原田 昭洋	三菱地所投資顧問(株) 経営企画部 コンプライアンス部 チーフマネージャー

() は前任者

自主規制第三部会 (ファンド)

部会長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
	阿部 和也	大和企業投資(株) 経営企画部長
	(秦野 忠之)	(大和企業投資(株) 経営企画部長)
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	岡崎 剛司	一般社団法人 日本投資顧問業協会 企画部部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は前任者

自主規制第四部会 (ラップ)

部会長	松村 健一 (柳澤 達維)	大和証券(株) ラップ・ビジネス部長 (大和証券(株) ラップ・ビジネス部長)
部会員	井戸 照喜	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部部長
	佐藤 英規	みずほ証券(株) 投資顧問部副部長
	中村 宗男	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
	信田 顕	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 業務部部長
	和内 正一	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	横山 文蔵 (志賀 隆也)	大和証券(株) ラップ・ビジネス部業務課上席課長代理 (大和証券(株) ラップ・ビジネス部業務課副部長)

() は前任者

自主規制第五部会 (助言)

部会長	前 一明	ファーストメイク・リミテッド(株) 代表取締役
副部会長	大松 正志	UOB アセットマネジメントジヤホン(株) 代表取締役 CEO
部会員	相川 弘行	ファーストステート・インベストメンツ(株) 代表取締役
	金井 信次	(株)ミリオネア・インスティテュート 代表取締役

	川合美智子 (中島 啓)	(株)ワハバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役 (インタートレード投資顧問(株) コンプライアンス部長)	
	林 知之 (原 勝哉)	(有)林投資研究所 代表取締役 (アルボーン・パートナーズ投資顧問(株) 代表取締役)	
	藤村 哲也 本澤 実	ライジングブル投資顧問(株) 代表取締役 共生投資顧問(株) 代表取締役社長	
	松下 篤三 余吾 兼司	兜町インターナショナル(株) 代表取締役 (株)余吾経済研究所 代表取締役	
専門部会員	長尾 和彦 高谷 哲司 砂山 康弘 柏木 剛	一般社団法人 日本投資顧問業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	副会長専務理事 業務部長 業務部部長 調査役

() は前任者

(2) 規律委員会

協会の自主規制機能強化策の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に6回開催しました。

第75回 委員会 平成24年10月5日 (書面委員会)

- ・法令違反被疑案件について

第76回 委員会 平成24年11月21日

- ①投資助言・代理会員向け法令等諸規則の遵守状況に関するフォローアップアンケートの集計結果と会長名による注意喚起文書の送付について
- ②再発防止への当協会の取組みについて
- ③会員の処分等について
- ④当協会会員に対する行政処分について

第77回 委員会 平成24年12月17日 (書面委員会)

- ・法令違反被疑案件について

第78回 委員会 平成25年2月15日

- ・法令違反被疑案件について

第79回 委員会 平成25年2月21日 (書面委員会)

- ・法令違反被疑案件について

第80回 委員会 平成25年3月27日 (書面委員会)

- ・法令違反被疑案件について

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	宮代 力	弁護士（元最高検検事）
委員	工藤 雄二	y2eコンサルティング代表（元シュローダー投信投資顧問(株)社長）
	黒川 正明	元野村投資顧問(株)社長
	関 篤二	元さくら投資顧問(株)会長
	西本 綱三	元明治ドレスター・アセットマネジメント(株)社長
	松本 康	元パナッシュ投資顧問(株)代表取締役
専門委員	得能 英夫	一般社団法人 日本投資顧問業協会 常任監事

4 自主規制ルール等協会諸規則の見直し

理事会決議を経て、次のとおり自主規制ルールや諸規則の制定・改正等を行いました。

(1) 「ファンド監査に関する規則」の制定

平成 25 年 2 月 27 日の理事会において、「ファンド監査に関する規則」を制定しました。

これは、平成 24 年 12 月 13 日に公布された改正金商業等府令において、同府令第 130 条第 1 項第 15 号に規定する対象有価証券を顧客資産に組み入れる場合は、当該金融商品取引業者の所属する金融商品取引業協会の規則の定める要件を満たすファンド監査が行われる必要がある旨が規定されたため、そのファンド監査の要件に係る規則を制定するものです。

(2) 業務運営基準の一部改正

平成 25 年 2 月 27 日の理事会において、「業務運営にあたり留意すべき基準について」の一部改正を行いました。

主な改正点は、親法人等・子法人等および関係外国法人等を関係法人等と規定し、関係外国法人等についても親法人等・子法人等に係る規定が適用される旨の改正、自己または関係法人等設定投信を顧客資産へ組み入れる際の数量規制が適用除外となる規定の改正、対象有価証券の顧客資産への組入れの規定の新設および厚生年金基金との投資一任契約に関する事項の新設等です。

また、同理事会において、「不動産関連有価証券投資に関する業務運営基準」、「ファンド運用業に関する業務運営基準」、「ラップ業務に関する業務運営基準」および「投資助言業に関する業務運営基準」についても、各分野に応じた改正を行いました。

(3) 「内部者取引の未然防止についてのガイドライン」の一部改正

平成 25 年 2 月 27 日の理事会において、「内部者取引の未然防止についてのガイドライ

ン」の一部改正を行いました。

主な改正点は、ガイドラインが対象とする情報を改正前の法人関係重要情報から法人関係情報とし、また、インサイダー取引の未然防止の強化策として、法人関係情報等の要求行為の禁止、有価証券等の取引に係る発注の相手方の評価・選択の際の法人関係情報等の提供の有無、内容を考慮することの禁止、有価証券等の取引に係る発注の相手方の役職員から社会通念上妥当な範囲を超えた接待等を受けることの禁止の3項目の禁止規定の新設等です。

(4) 「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正

平成 25 年 2 月 27 日の理事会において、「広告、勧誘等に関する自主規制基準」の一部改正等を行いました。主な改正点は、広告における法定表示事項等の明確化、ソーシャルメディアによる広告に関する規定、アフィリエイト広告に関する規定および留意事項の新設等です。

(5) 「会員の処分等に関する規則」の一部改正

平成 25 年 3 月 27 日の理事会において、「会員の処分等に関する規則」の一部改正を行いました。主な改正点は、同規則第 7 条第 2 項で規定する別紙「過怠金の額の算定基準」の改訂等です。

(6) 「業務内容開示実施要領」の一部改正

平成 25 年 3 月 27 日の理事会において、「業務内容開示実施要領」の一部改正を行いました。主な改正点は、「代理・媒介の件数」の項目新設等です。

5 その他の協会活動および特記事項

(1) 金融商品取引法制に関する意見提出

以下の各改正案等につき、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

① 「金融商品取引業者等検査マニュアル」改正案

平成 24 年 7 月 10 日に証券取引等監視委員会から公表された「金融商品取引業者等検査マニュアル」改正案について、会員各社の意見を募り、用語の意味や新設された項目の適用範囲の確認を趣旨とする意見書を同年 8 月 9 日に同委員会事務局証券検査課に提出しました。同年 8 月 17 日に同委員会から意見募集結果が公表され、確認を求めた事項について同委員会の考え方が示されました。

② A I J 投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し（案）

平成 24 年 9 月 4 日に金融庁から公表された「A I J 投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し（案）」について、会員各社の意見を募り、主に「第三者によるチェックが有効に機能する仕組み」、「運用報告書等の記載事項の拡充」および「分散投資義務違反に関する顧客自身への通知」の部分について、意見書を同年 10 月 2 日に同庁総務企画局市場課に提出しました。同年 10 月 12 日に金融庁から意見募集結果が公表され、提出した意見の一部について同庁の考え方が示されました。

③「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案

平成 24 年 10 月 12 日に金融庁から公表された「金融商品取引業等に関する内閣府令」等改正案について、会員各社の意見を募り、特に分散投資義務違反を認識した場合の通知および個別指図の応諾の禁止を中心に、「金融商品取引業に関する内閣府令」、「同別紙様式第 12 号（事業報告書）」、「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針（本編）」および「金融商品取引法等に関する留意事項について（金融商品取引法等ガイドライン）」の各改正案に対し意見書を同年 11 月 9 日に同庁総務企画局市場課に提出しました。同年 12 月 13 日に金融庁から意見募集結果が公表され、提出した意見について同庁の考え方が示されました。

(2) 厚生年金基金規則改正等に関する意見提出

A I J 投資顧問事案を踏まえ、平成 24 年 7 月 13 日に厚生労働省から公表された「厚生年金基金規則及び『厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）』等の一部改正」案について、会員各社の意見を募り、主に当該ガイドラインの「オルタナティブ投資を行う場合の留意事項」および「運用受託機関の評価」の項目と資産運用業務報告書の改正案に対し意見書を同年 8 月 16 日に同省年金局企業年金国民年金基金課に提出しました。同年 9 月 26 日に当該改正案に係る意見募集結果、同年 12 月 4 日に当該改正案に関する Q & A が同省から公表され、提出した意見について同省の考え方が示されました。

また、平成 25 年 2 月 13 日に厚生労働省から公表された「『厚生年金基金の資産運用関係者の役割及び責任に関するガイドラインについて（通知）』の一部改正」案について、会員各社の意見を募り、意見書を同年 3 月 15 日に同省年金局企業年金国民年金基金課に提出しました。その後、同年 3 月 29 日に同省から意見募集結果が公表され、同省の考え方が示されました。

(3) コーポレート・ガバナンス向上への取組み

① 国内外のコーポレート・ガバナンス問題に関する議論や研究を行い、その結果を外部へ発信することを目的として、平成 23 年 10 月から、「コーポレート・ガバナンス研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しています。

当期においては、平成 24 年 7 月、11 月、平成 25 年 3 月と 3 回開催し、主に資産運用会社のコーポレート・ガバナンスのあり方、また、我が国の資産運用業界が更なる発展

を遂げるためには何が必要か等について活発な議論を行いました。議論の内容、資料は、ホームページ等に掲載し、紹介しました。

研究会メンバーは、以下のとおりです。

座長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部教授 経済学博士
メンバー	上村 達男	早稲田大学法学部・大学院法務研究科教授
	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部教授
	鹿毛 雄二	ブラックストーン・グループ・ジャパン株式会社 特別顧問
	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
	岩間陽一郎	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
	(湖島 知高)	(一般社団法人日本取締役協会 事務総長)
	(山田 俊浩)	(明治安田アセットマネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー兼コンプライアンス・リスク管理部長)

() は前任者

② 平成 25 年 3 月 6 日、アジア・コーポレート・ガバナンス協会（ACGA）の代表団の訪問を受けました。

当日は、①機関投資家の議決権行使の動向、②議決権行使における協会の役割、③会社法改正、④海外投資家の株主総会への出席、⑤公募増資の 5 項目等について、活発な意見交換を行いました。

(4) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、平成 23 年 10 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日まで、平成 24 年 4 月 1 日から平成 24 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報の保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、平成 23 年 4 月 1 日から平成 24 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(5) 再発防止への取組み

AIJ 投資顧問事案発生以来、当局の検査により明らかになった具体的な事実や法令違反の内容等を踏まえ、理事会をはじめとする協会内の様々な検討の場において、今後の対応について意見交換を行いました。また、当協会業務委員会の下部組織として「再発防止策に関する特別部会」を組成し、事実関係の結果等を踏まえ、当局と連絡・連携を図りつつ、再発防止についての検討を行った上で、「再発防止への当協会の取組みについて」を取りまとめ、平成 24 年 9 月 4 日に公表しました。

これらの取組みは、投資者の保護と当業界に対する社会的信頼の回復に向けた、①会員の適切な業務運営に向けた受託者責任等の徹底・強化、②改正法令等への適切な対応、③

顧客の属性に応じた勧誘等の見直し、④自主規制ルールの整備等、⑤会員監査の拡充、⑥情報受付窓口の開設の6項目からなり、順次実施しました。

(6) 倫理綱領の制定

平成25年2月27日の理事会において、投資顧問業務に対する顧客からの信任や社会からの期待に応え投資顧問業者の社会的使命を再確認するため、理事会申合せとして「倫理綱領」を制定しました。その上で、「協会自主規制ルールの改正等について」の説明会、「投資運用会員代表者研修会」および「投資助言・代理会員セミナー」等において、「倫理綱領」の趣旨等について、会員に周知徹底を図りました。

倫理綱領は、投資顧問業務を行う上での根幹となる3つの要素、具体的には①受託者責任の徹底、②コンプライアンスの強化、③ガバナンスの確保からなっています。

(7) 内閣府令・監督指針改正に係る金融庁担当官による説明会の開催

会員に対し、法令等の改正趣旨の浸透・定着を図り、会員の法令遵守態勢の一層の強化と適切な業務運営を支援することを目的に、平成25年2月6日、「内閣府令・監督指針改正に係る金融庁担当官による説明会」を開催しました。

当日は、金融庁総務企画局市場課の増田昌樹市場機能強化室長、白川剛士専門官、上島正道専門官、同庁監督局証券課の前田禎夫課長補佐を講師に迎え、内閣府令・監督指針改正のポイントについて説明いただきました。

(8) 自主規制ルールの改正等についての説明会の開催

自主規制ルールの浸透と徹底を図るため、平成25年3月15日、「協会自主規制ルールの改正等について」の説明会を開催し、倫理綱領の制定や内閣府令・監督指針改正等を受けた自主規制ルールの制定・改正について、制定・改正の背景、主なポイント、自主規制ルールQ&Aなどを中心に、協会事務局が説明を行いました。

(9) 自主規制ルールQ&Aの改訂

会員が自主規制ルールの内容を的確に理解し、自主規制ルールの趣旨に照らして適切な取扱いを行うことを目的として、日々会員から寄せられる照会事項とそれに対する回答内容について、これまでの蓄積を項目別に取りまとめ、「自主規制ルールQ&A」として会員限りで公表しています。

本年度においては、平成18年12月に作成した「自主規制ルールQ&A」を、平成25年2月27日の自主規制ルール改正に対応した形に改訂しました。改訂版（第四版）の内容については、同年3月15日に「協会自主規制ルールの改正等について」の説明会を開催し、会員役職員に説明しました。

(10) 自主規制ルールフォローアップアンケートの実施

自主規制ルールの遵守状況について、会員自身による自主的総点検などを目的として、主要ルールフォローアップアンケートを実施しています。また、アンケートの結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに回答内容に問題がある会員に対して注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

投資運用会員および不動産系列の投資助言・代理会員向けには、自主規制ルールの改正項目や会員業務の実態把握項目を新設し、平成25年3月末現在で実施しました。また、投資助言・代理会員（不動産系列を除く）向けには、平成24年5月末現在で実施しました。

(11) 会員監査の拡充

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、臨店による会員監査を、投資助言・代理会員（不動産系列を除く）に対しては平成24年5月から、不動産系列会員に対しては平成24年6月から実施していましたが、平成24年10月からは、会員監査の対象を不動産系列以外の投資運用会員にも拡充しました。

また、投資助言・代理会員（不動産系列を除く）に対する会員監査での主要な指摘事項については、投資助言・代理会員セミナー等において投資助言・代理会員に還元しました。

(12) 当局との意見交換会の開催

平成24年10月24日、金融庁総務企画局および監督局、証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。

当日は、総務企画局、監督局の幹部の方々から、A I J投資顧問株式会社事案を踏まえた資産運用に係る規制・監督等の見直し（案）等や今後の課題等について、また、証券取引等監視委員会の幹部の方から証券検査の基本方針等について説明があり、その後意見交換を行いました。

(13) 証券取引等監視委員会への業務説明

平成24年10月26日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について業務説明を行いました。

当日は、会長から、①当協会の状況について、②投資運用業者の自主規制ルールについて、③当協会における自主規制に係る各種の具体的な取組みについて説明を行い、その後意見交換を行いました。

(14) 投資運用会員代表者研修会における金融庁総括審議官の講演

投資運用会員代表者研修会（平成25年3月29日開催）において、金融庁の森信親総括審議官から「金融行政を取り巻く課題～日本における資産運用業について～」と題し

て講演いただきました。国際的な観点から見た日本の資産運用業、資産運用業が直面している課題、金融行政の動向等について解説いただきました。

(15) 大学生向け資産運用に関する寄附講座等啓蒙教育活動

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進するため、一般社団法人投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。従来からの早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学および神戸大学に加え、平成24年度からは名古屋大学においても寄附講座を開設しました。

いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：平成17年度～ 開設期：後期（全15回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、426名） 担当教員：宇野淳早稲田大学大学院ファイナンス研究科教授
一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成18年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、83名） 担当教員：林康史一橋大学非常勤講師（立正大学経済学部教授）
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成19年度～ 開設期：前期（全13回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数、125名） 担当教員：太田亘大学院経済学研究科教授
京都大学	講座名：アセットマネジメントの実務と法 設置年度：平成20年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、300名） 担当教員：川北英隆京都大学大学院経営管理研究部教授 前田雅弘京都大学大学院法学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成22年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、255名） 担当教員：金京拓司大学院経済学研究科教授

名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論
	設置年度：平成24年度～
	開設期：後期（全14回）
	対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、188名）
	担当教員：家森信善大学院経済学研究科教授

(16) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、啓蒙、宣伝を行っています。本年度は、次のとおり広報活動を行いました。

プレス発表

日付	発表内容	発表場所
平成24年9月5日	定例統計資料（平成24年6月末）	兜倶楽部
平成24年9月27日	投資一任契約に係る議決権等行使指図の状況について	兜倶楽部
平成24年12月7日	定例統計資料（平成24年9月末）	兜倶楽部
平成25年3月8日	定例統計資料（平成24年12月末）	兜倶楽部

(17) 出版物等の刊行

① 広報誌「投資顧問」

協会の活動、動きなどを幅広く、分かりやすく簡潔に紹介する広報誌「投資顧問」を発行しています。

当期は、平成24年7月25日に第67号、同年10月25日に第68号、平成25年1月25日に第69号を発行しました。

② 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。

平成24年6月30日時点で投資運用業の登録を受けている会員244社の概況を取りまとめた平成24年版を平成24年9月30日に発行しました。

③ 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備しています。本年度も引き続き改訂作業を行い、平成24年11月から改訂版を開示しています。

④ 協会パンフレット

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙ならびに協会活動のPRを目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを発行し、会員・投資家等へ配布しています。平成24年7月に和文パンフレットを、同年9月に英文パンフレットを改訂しました。

⑤ 定款・諸規則集

会員が適正かつ円滑に業務運営を行うための一助として、協会の定款・諸規則等および関連法令をまとめた「定款・諸規則集」を発行しています。

当期は、一般社団法人移行に伴う規則整備を収録した平成24年7月版、および内閣府令・監督指針改正等を受けた規則改正等を収録した平成25年3月版を発行しました。

(18) 協会ホームページの運営

協会ホームページの運営において、引き続き原則週1回の更新を行い、会員向けの各種情報の充実および機能性の向上に努めました。

(19) 統計の作成・公表

① 統計の作成・公表

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。

平成24年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	平成24年3月末
投資運用業者の契約状況	投資一任契約・投資助言契約・ファンド運用の合計、伸び率、ラップロ座を利用する顧客との契約状況、不動産関連特定投資運用業の契約状況	平成24年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成24年3・6・9・12月末
投資一任業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成24年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別での金額、伸び率、構成比	平成24年3・6・9・12月末
デリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	平成24年3・6・9・12月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	平成24年3・6・9・12月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	平成24年3・6・9・12月末

② 情報還元

上記①の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	全体、投資顧問・ファンド運用部門	平成 24 年 3 月末
投資運用業者の顧客別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	平成 24 年 3・6・9・12 月末
投資運用業者の委託等契約資産状況	件数、金額	平成 24 年 3・6・9・12 月末
投資運用業者の年金・種別契約状況 (投資一任契約分)	件数、金額	平成 24 年 3・6・9・12 月末
絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		平成 24 年 3・6・9・12 月末
投資助言・代理会員統計	会員概況、主要計数推移	平成 24 年 3 月末

(20) 国際金融公社（I F C）との共催による特別セミナーの開催

平成 24 年 10 月に、48 年ぶりとなる IMF・世銀総会が東京で開催されましたが、その一環として、平成 24 年 10 月 9 日、国際金融公社（I F C）との共催による特別セミナーを開催しました。

当日は、岩間会長の開会挨拶の後、I F C アセット・マネジメント社 CEO の Gavin E. R. Wilson 氏、顧客担当責任者の Bosworth J. Monck 氏、C I O の Marcos Brujis 氏、C I O の Sujoy Bose 氏から、「かつてない混迷の時代を読み解く～新興国向けプライベート・エクイティ投資の展望」をテーマに講演いただきました。

今回のセミナーは、当協会会員のみならず、金融機関、年金基金等機関投資家、商社、マスコミなど幅広い業種の方々が参加し、質疑応答も活発に行われ、また、レセプションにおいて I F C アセット・マネジメント社の幹部の方々との活発な交流がなされました。

(21) 研修活動

① 業務研修

a. FMアナリスト研修

会員が資産運用の専門家として活躍する上で有用な情報の提供を目的として、FMアナリスト研修を実施しています。平成 24 年度は以下の研修を実施しました。

テーマ（開催日）	講師（注）
第1回FMアナリスト研修 「株式投資の再分類と日本株長期投資の重要性」 ～役割を終えたベンチマーク相対運用と新投資戦略の必要性～ （平成24年10月17日）	株式会社野村総合研究所 金融ITイノベーション研究部 上席研究員 堀江貞之氏
第2回FMアナリスト研修 「不動産市場の最新動向と有望分野」 （平成24年11月15日）	みずほ証券株式会社 リサーチ本部金融市場調査部 チーフ不動産アナリスト 石澤卓志氏
第3回FMアナリスト研修 「執行コストの資産運用に及ぼす影響」 ～市場構造の変革期を迎えて～ （平成25年4月18日）	野村證券株式会社 エレクトロニック・トレーディング部 インスティテュート・グループ・ヘッド 永堀真氏

（注）講師の所属名、役職名等は、研修会実施時のもの。開催地は全て東京。

b. 一般業務研修

平成24年度の一般業務研修は、以下のとおり実施しました。

テーマ（開催日）	講師（注）
コンプライアンス研修 「内閣府令・監督指針改正に係る金融庁担当官による説明会」 （平成25年2月6日）	金融庁総務企画局市場課 市場機能強化室長 増田昌樹氏 専門官 白川剛士氏 専門官 上島正道氏 金融庁監督局証券課 課長補佐 前田禎夫氏
コンプライアンス研修 「協会自主規制ルールの改正等について」の説明会 （平成25年3月15日）	一般社団法人日本投資顧問業協会 業務部長 高谷哲司 主任調査役 松田健志 調査役 川崎勝彦 調査役 長谷山則昭
個人情報の取扱いに関する研修会 「金融商品分野における個人情報制度」 （平成25年3月19日）	金融庁総務企画局企画課調査室 課長補佐 大澤紘彦氏
投資運用会員代表者研修会 「金融行政を取り巻く課題～日本における資産運用業について～」 （平成25年3月29日）	金融庁総括審議官 森信親氏
不動産系列会員向けコンプライアンス研修 「不動産ファンド運用会社に求められる法令遵守態勢と実務 ～典型的な論点と具体的対策～」 （平成25年4月12日）	有限責任監査法人トーマツ 金融インダストリーグループ パートナー 高橋浩氏

（注）講師の所属名、役職名等は、研修会実施時のもの。開催地は全て東京。

② 特別研修

資産運用業界に係る今日的なテーマを選定し、特別研修を行っています。平成24年度は以下の研修を実施しました。

テーマ（開催日）	講師（注）
「平成24年度 証券検査基本方針及び証券検査基本計画について」 （平成24年7月4日）	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課課長補佐 萩藤博之氏
国際金融公社（IFC）との共催セミナー 「かつてない混迷の時代を読み解く：新興国向けプライベート・エクイティ投資の展望」 （平成24年10月9日）	IFCアセット・マネジメント社 CEO Gavin E.R. Wilson氏 顧客担当責任者 Bosworth J. Monck氏 CIO Marcos Brujis氏 CIO Sujoy Bose氏

（注）講師の所属名、役職名等は、研修会実施時のもの。開催地は全て東京。

③ 投資助言・代理会員セミナー

平成24年度の投資助言・代理会員セミナーは、以下のとおり実施しました。

テーマ（開催日・開催地区）	講師（注）
「投資助言・代理業者の状況等について」 「自主規制ルール等の説明」その他 （平成25年2月28日：福岡地区）	福岡財務支局理財部 金融監督第三課長 金子洋之氏 協会事務局
「最近の投資助言業者に係る検査の状況等について」 「自主規制ルール等の説明」 （平成25年3月6日：近畿地区）	近畿財務局 証券検査指導官 前田進一郎氏 協会事務局
「投資助言・代理業者の状況等について」 「自主規制ルール等の説明」 その他 （平成25年3月7日：東海地区）	東海財務局理財部 証券監督課長 南田亙氏 協会事務局
「最近の投資助言業者に係る検査の状況等について」 「自主規制ルール等の説明」 （平成25年3月11日：関東地区）	関東財務局 証券検査指導官 渡辺勝政氏 協会事務局

（注）講師の所属名、役職名等は、研修会実施時のもの。

④ 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会等した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主

規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを開催しました。

a. 投資運用会員向けオリエンテーション

新たに入会および投資運用業の変更登録を行った投資運用会員に対するオリエンテーションを、平成 24 年度は 3 回開催しました。

b. 投資助言・代理会員向けオリエンテーション

新たに入会した投資助言・代理会員に対するオリエンテーションを、平成 24 年度は 4 回開催しました（東京 3 回、近畿 1 回）。

IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」（F I N M A C）に業務委託しています。

F I N M A Cからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況（平成24年4月～平成25年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	7	14	0	21
相談	19	52	17	88
あっせん	0	1	0	1
合計	26	67	17	110

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載（以下同じ）。

(2) 苦情の内容（平成24年4月～平成25年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	3	4	0	7
(2) 報酬のつり上げ	0	0	0	0
(3) 運用、助言内容の不満	4	3	0	7
(4) 契約不履行等	0	1	0	1
(5) その他の苦情	0	6	0	6
合計	7	14	0	21

(3) 相談の内容（平成24年4月～平成25年3月）

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	0	15	1	16
(2) 途中解約	4	15	2	21
(3) 運用、助言内容の相談	9	7	7	23
(4) その他の相談	6	15	7	28
合計	19	52	17	88

V. 協会の概要

1 役員等

会 長 (理 事)	岩間陽一郎	元東京海上アセットマネジメント投信株式会社社長
副 会 長 (理 事)	猪股伸晃	JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 取締役社長
副 会 長 (理 事)	宇治原 潔	ニッセイアセットマネジメント株式会社 取締役社長
副 会 長 (理 事)	横井正道	大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役社長
副 会 長 専務理事	長尾和彦	元証券取引等監視委員会事務局長
理 事	相澤淳一	大和証券株式会社 常務執行役員
理 事	有田浩之	ブラックロック・ジャパン株式会社 代表取締役専務
理 事	伊地知日出海	日本証券業協会 専務執行役
理 事	乾 文男	社団法人投資信託協会 副会長専務理事(元金融庁総務企画局長)
理 事	上田照章	大和企業投資株式会社 取締役社長
理 事	宇野 淳	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授
理 事	大場昭義	東京海上アセットマネジメント投信株式会社 取締役社長
理 事	大松正志	UOBアセットマネジメントジャパン株式会社 代表取締役 CEO
理 事	奥山弘幸	日本公認会計士協会 常務理事
理 事	田中慎一郎	みずほ投信投資顧問株式会社 取締役社長
理 事	坂東嘉人	みずほ信託銀行株式会社 執行役員
理 事	福井保明	野村不動産投資顧問株式会社 取締役社長
理 事	巻島一郎	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理 事	松田 昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理 事	八木 健	ベリチュー・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役兼 CEO
常任監事	得能英夫	元警察庁東北管区警察局長
監 事	櫻井祐記	富国生命投資顧問株式会社 取締役社長
監 事	吉野俊之	岡三アセットマネジメント株式会社 取締役社長
名誉顧問	本村正忠	
名誉顧問	辻 雅夫	

(就任時の所属名、役職名で記載)

また、当期中に以下のとおり役員の異動がありました。

退任…平成 25 年 3 月 31 日付

副会長（理事） 横井 正道（大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役社長）

退任…平成 25 年 3 月 31 日付

理 事 相澤 淳一（大和証券株式会社 常務執行役員）

2 会員

平成 25 年 3 月 31 日現在の会員数は、前年同月比で 34 社減少し、755 社となりました。
会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

	平成 25 年 3 月 31 日	(参考)平成 24 年 3 月 31 日
会 員 数	7 5 5 (▲ 3 4)	7 8 9
うち投資運用会員	2 3 9 (▲ 7)	2 4 6
うち投資助言・代理会員	5 1 6 (▲ 2 7)	5 4 3

(2) 登録財務局別会員数の内訳（平成 25 年 3 月 31 日現在）

財 務 局 名	会 員 数	うち投資運用会員 うち投資助言・代理会員	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	6 5 3	2 2 9	4 2 4
近 畿 財 務 局	5 7	6	5 1
東 海 財 務 局	1 3	1	1 2
北 海 道 財 務 局	3	0	3
東 北 財 務 局	4	0	4
北 陸 財 務 局	1	0	1
中 国 財 務 局	4	1	3
四 国 財 務 局	1	0	1
九 州 財 務 局	3	0	3
福 岡 財 務 支 局	1 5	2	1 3
沖 縄 総 合 事 務 局	1	0	1
合 計	7 5 5	2 3 9	5 1 6

(3) 会員名簿（平成 25 年 3 月 31 日現在）

（投資運用会員）適は適格投資家向け投資運用業務を行う会員

アイエスジー投信(株)	エフアールエム・インターナショナル・リミテッド
藍澤証券(株)	FGI キャピタル・パートナーズ(株)
(株)アールセック	MS インベストメンツ(株)
あおぞら証券(株)	MFS インベストメント・マネジメント(株)
アクサ・インベストメント・マネジヤーズ(株)	MU 投資顧問(株)
朝日ライフ アセットマネジメント(株)	LCR 不動産投資顧問(株)
アジリティー・アセット・アドバイザーズ(株)	オークス投資顧問(株)
あすかアセットマネジメント(株)	岡三アセットマネジメント(株)
アストマックス投信投資顧問(株)	オリックス不動産投資顧問(株)
アセットテザイン(株)	カスタマイト(株)
アッシュモアジヤパン(株)	GALILEO JAPAN(株)
アパティーン投信投資顧問(株)	キャピタル・インターナショナル(株)
アマデウスアドバイザーズ(株)	キャピタル アセットマネジメント(株)
アムンティ・ジヤパン(株)	クッシュマン・アント・ウェイクフィールド・アセットマネジメント(株)
アライアンス・パートナーズ(株)	グットマンジヤパンファンズ(株)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジヤパン(株)	クリックシス(株)
アリオアセットマネジメント(株)	クレアシオン・キャピタル(株)
イーストスプリング・インベストメンツ(株)	クレディ・スイス証券(株)
池田泉州投資顧問(株)	グローバル・アライアンス・リアルティ(株)
いちよしアセットマネジメント(株)	グローバルリンクアドバイザーズ(株)
いちよし証券(株)	グローブナー・ファント・マネジメント・ジヤパン・リミテッド
(株)イテラ キャピタルマネジメント	KW Investment(株)
イトービィ・アセットマネジメント(株)	K2 アドバイザーズ・ジヤパン(株)
イボットソン・アソシエイツ・ジヤパン(株)	(株)ケートス・キャピタル・パートナーズ
インターキャピタル投資顧問(株)	ケネディクス・アドバイザーズ(株)
インベスコ投信投資顧問(株)	(株)玄海キャピタルマネジメント
(株)ウイズ・パートナーズ	興和不動産投資顧問(株)
ウエスタン・アセット・マネジメント(株)	ゴールトマン・サククス・アセット・マネジメント(株)
上田八木証券(株)	国際投信投資顧問(株)
ウエルソント・インターナショナル・マネジメント・カンパニー・ピーティーイー・リミテッド	サウールズ・アセット・アドバイザーリー(株)
ウエルインベストメント(株)	サムティアセットマネジメント(株)
HSBC 投信(株)	さわかみ投信(株)
HC アセットマネジメント(株)	(株)GCI アセット・マネジメント
AIFAM アセットマネジメント(株)	(株)GCSAM
イー・アイ・キャピタル(株)	(株)GCM
AIG アセットマネジメント(株)	GCM インベストメンツ(株)
ASA アセットマネジメント(株)	(株)ジエイ・ウィル・パートナーズ
(株)イー・エム・ファント・マネジメント	JP モルガン・アセット・マネジメント(株)
(株)エーマックス	適 シオスマアセットマネジメント(株)
SMBC 日興証券(株)	ジヤナス・キャピタル・インターナショナル・リミテッド
SBI アセットマネジメント(株)	ジヤパンアセットトラスト(株)
SBI エステートマネジメント(株)	ジヤパンオルタナティブ証券(株)
SPC アセットマネジメント(株)	(株)ジヤフコ
適 EDGEBELL CAPITAL(株)	シュローター・インベストメント・マネジメント(株)
NY トラストアセットマネジメント(株)	しんきんアセットマネジメント投信(株)
エビック・パートナーズ・インベストメンツ(株)	新光投信(株)

新生インベストメント・マネジメント(株)
 シンプルクス・アセット・マネジメント(株)
 シンプルクス不動産投資顧問(株)
 (株)スタッツインベストメント・マネジメント
 ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ(株)
 ステート・ストリート・グローバル・マーケット証券(株)
 スパークス・アセット・マネジメント(株)
 セリュウ・アセット・マネジメント(株)
 セキュアード・キャピタル・インベストメント・マネジメント(株)
 セブンス・アドバイザーズ(株)
 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)
 DIAMアセットマネジメント(株)
 第一投資顧問(株)
 ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
 大和企業投資(株)
 大和証券(株)
 大和証券投資信託委託(株)
 大和住銀投信投資顧問(株)
 (株)大和フロンティア・コンサルティング
 大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
 匠投信投資顧問(株)
 タッチストーン・キャピタル・マネージメント(株)
 タワー投資顧問(株)
 ちばぎんアセットマネジメント(株)
 中銀アセットマネジメント(株)
 T&Dアセットマネジメント(株)
 TFM Asset Management AG
 TTグローバル・アセットマネジメント(株)
 Dimensional Japan Ltd.
 T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
 トイチエ・アセット・マネジメント(株)
 東海東京アセットマネジメント(株)
 東急不動産キャピタル・マネージメント(株)
 東京海上アセットマネジメント投信(株)
 東京海上不動産投資顧問(株)
 東京キャピタルマネージメント(株)
 東京建物不動産投資顧問(株)
 トーセイ・アセット・アドバイザーズ(株)
 ナティクス・アセット・マネジメント(株)
 南都投資顧問(株)
 日興アセットマネジメント(株)
 日興グローバルラップ(株)
 ニッセイアセットマネジメント(株)
 日土地アセットマネジメント(株)
 日本エンジェルズ・インベストメント(株)
 日本コムジエスタ(株)
 日本バリュー・インベスターズ(株)
 (株)日本グローバル・インベストメント
 ニュースミス投資顧問(株)
 ニューバード・カー・ホーム(株)

農中信託銀行(株)
 農林中金全共連アセットマネジメント(株)
 ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメンツ(株)
 野村アセットマネジメント(株)
 野村証券(株)
 野村信託銀行(株)
 野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)
 野村不動産投資顧問(株)
 野村プライベート・エクイティ・キャピタル(株)
 Vermilion Capital Management(株)
 パインブリッジ・インベストメンツ(株)
 パナソニックヘンションファンド・マネージメント(株)
 (株)ハリファクス・アセット・マネージメント
 ばんせい投信投資顧問(株)
 BNPパリハインベストメント・パートナーズ(株)
 BNYメロン・アセット・マネージメント・ジャパン(株)
 BFCアセットマネジメント(株)
 BMSアセットマネジメント(株)
 光証券(株)
 (株)HIKARIプライベート・エクイティ
 ビクト投信投資顧問(株)
 日立投資顧問(株)
 ビバーチェ・キャピタル・マネージメント(株)
 ひびき証券(株)
 ビムコジャパンリミテッド
 (株)ヒューマックス
 ビラミスグローバルアドバイザーズジャパン(株)
 ファーストブラザーズ投資顧問(株)
 (株)ファイブスター投資顧問
 フロンティア・クリエーション・アール・エム(株)
 ファンネックス・アセット・マネージメント(株)
 フォーティティ投信(株)
 フィノウェイブインベストメンツ(株)
 フィンテックアセットマネジメント(株)
 (株)フォーカスキャピタルマネージメント
 富国生命投資顧問(株)
 ブックフィールド・キャピタル(株)
 物産アセットマネジメント(株)
 (株)フューチャー・ランニング
 プラザアセットマネジメント(株)
 (株)プロチナムグローバルアセット・マネージメントジャパン
 ブラックロック・ジャパン(株)
 フランクリン・テンポルトン・インベストメンツ(株)
 プリンシパル・グローバル・インベスターズ(株)
 ブルーベイヤ・アセット・マネージメント・インターナショナル・リミテッド
 プルテンシヤル・インベストメント・マネージメント・ジャパン(株)
 プルテンシヤル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン(株)
 プロファウンド・インベストメント・マネージメント(株)
 ベアリング投信投資顧問(株)
 ベイビュー・アセット・マネージメント(株)

ベストミックス・インベストメント(株)
 ヘルスクアマネジメントパートナーズ(株)
 ヘンダーソン・グローバル・インベスターズ・ジャパン(株)
 (株)ポートフォリア
 ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)
 適 マイルストーンアセットマネジメント(株)
 (株)マックスリアルティ
 マニュライフ・アセット・マネジメント(株)
 みずほグローバルオルタナティブ・インベストメンツ(株)
 みずほ証券(株)
 みずほ信託銀行(株)
 みずほ投信投資顧問(株)
 三井住友アセットマネジメント(株)
 三井住友信託銀行(株)
 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)
 三井住友トラスト不動産投資顧問(株)
 三井物産リアルティ・マネジメント(株)
 三井不動産投資顧問(株)
 三菱地所投資顧問(株)
 三菱商事アセットマネジメント(株)
 三菱 UFJ 投信(株)
 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券(株)
 水戸証券(株)
 Millennium Capital Management Asia Limited

明治安田アセットマネジメント(株)
 メッツラー・アセット・マネジメント(株)
 森ビル不動産投資顧問(株)
 モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)
 安田不動産投資顧問(株)
 ユービー・エス・グローバル・アセット・マネジメント(株)
 UBP インベストメンツ(株)
 (株)ユーロ・ジャパン・コーポレーション
 (株)ユキ・マネジメント・アント・リサーチ
 ユナイテッド投信投資顧問(株)
 ユナイテッド・マネジヤーズ・ジャパン(株)
 ユナイテッド・ワールド証券(株)
 ユニ・アジアキャピタルジャパン(株)
 楽天投信投資顧問(株)
 ラサート・ジャパン・アセット・マネジメント(株)
 ラッセル・インベストメント(株)
 (株)リオ・コンサルティング
 リクソ投信(株)
 レオス・キャピタルワークス(株)
 (株)レカロキャピタル
 レック・メイソン・アセット・マネジメント(株)
 ロンバー・オテイエ信託(株)
 One World Asset Management(株)

(投資助言・代理会員)

アーツ証券(株)
 アート・クラフト・サイエンス(株)
 アール・アイ・シー・マネジメント(株)
 RG アセットマネジメント(株)
 (株)IIC パートナーズ
 アイ・ウエイション(株)
 IFA JAPAN(株)
 アイエムシー投資顧問 (渡辺 良二)
 アイカパー・キャピタル(株)
 (株)アイネット証券
 アイフェイス・インベストメント・マネジメント(株)
 (株)アイリンクインベストメント
 あかづきキャピタルマネジメント(株)
 (株)暁投資顧問
 (有)アクエリアス・インベストメント
 アクサ・リアル・エステート・インベストメント・マネジヤーズ・ジャパン(株)
 アクシア・ジャパン(株)
 アジア・パシフィック・ラント・(ジャパン)・リミテッド
 ASIA Fund Management(株)
 亜州 IR(株)
 亜洲商事(株)
 あすかコーポレイトアドバイザリー(株)
 (株)アスキット
 (株)アスコット

(株)アスリート
 アセットアライヴ(株)
 (株)アセットウェーブ
 アセットサイエンス(株)
 (株)アセットソリューション
 (株)アセット・ナレッジメント
 アセットビジョン(株)
 (株)アセットファクター
 アセンタスジャパン(株)
 (株)アテイス
 アトム・キャピタル・マネジメント(株)
 アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)
 アトランティック・インベストメント・マネジメント・ジャパン(有)
 アビリティスホスピタリティ(株)
 アブラハム・プライベートバンク(株)
 阿倍野センタービル(株)
 アライアンスコミュニケーション(株)
 アライアンスパートナーズ(株)
 (株)アラキエステイト
 ARGENTUM Wealth Management(株)
 (株)アルタビジネスコンサルタント
 アルファコート(株)
 アルファジャパンアセットアドバイザーズ(株)
 アルバーン・パートナーズ投資顧問(株)

アンカー・シップ・インベストメント(株)
 アンカー・シップ・パートナーズ(株)
 アンジエロ・コーポレーション・インターナショナル・エルエルシー
 (株)イー・エム・アイ
 イー・キャピタル(株)
 EGW アセットマネジメント(株)
 EW アセットマネジメント(株)
 (株)イーチャレンジ
 (株)EDM
 (株)イシノ・ホテルズ・グループ
 イタウ・ジャパン・アセットマネジメント(株)
 いちごアセットマネジメント(株)
 井上投資コンサルタント事務所
 インカム・パートナーズ・アセット・マネジメント(香港)リミテッド
 インターセイフ (大貫 聡一郎)
 インターソル(株)
 Intertrust Private Partners(株)
 インダース・キャピタル・アドヴァイザーズ・インク
 インディ・パ (株)
 インディペンデンス投資顧問(株)
 (株)インテグレックス
 (株)インフィニティ・アセット・マネジメント
 インフィニティファンズ 合資会社
 インフォカート(株)
 (株)インベスターズ 総合研究所
 (株)インベストメントカレッジ
 (株)インベストメントレシオ
 (株)ウアレックス・パートナーズ
 (株)ウイース・インターナショナル
 (株)ウイナーズ・サポート
 ウイニングクルー(株)
 WIN-INVEST JAPAN(株)
 (株)ウイン情報
 ウェスト・ウイレッジ・キャピタル(株)
 West Village Investment(株)
 Westmont Japan Investments(株)
 ウエル・アセット・マネジメント(株)
 ウェルズ・ファーゴ証券(株)
 ウェルス・マネジメント(株)
 ウエンクジョータンアントカンパニー(株)
 ウツミ屋証券(株)
 エイ・アイ・ピー・ジャパン合同会社
 HFR アセットマネジメント LLC
 エイビー・エス・アセット・マネジメント(株)
 永和不動産(株)
 (株)エアール・アセット・マネジメント
 (株)A&F ソリューション
 (株)AM オンライン
 (株)イー・エム・シー
 AMP キャピタル・インベスターズ(株)

エーオン ベンフィールド ジャパン(株)
 ACA(株)
 (株)AD キャピタル
 (株)イー・ディー・ワークス
 ABF・コンサルタント・リミテッド
 ABC Partners(株)
 (株)エクスポネンシャル
 (株)エシュ
 (株)SQI ジャパン
 (株)SKO パートナーズ
 SK フランシング (妹尾 眞一)
 (株)エス・ティー・インベストメント・アドヴァイザーズ
 エステック不動産投資顧問(株)
 SBI キャピタル(株)
 エスピーシー証券(株)
 (株)エスフィールド
 NSN(株)
 NCF 不動産投資顧問(株)
 エヌ・ティ・ティ都市開発(株)
 エヌユー知財フィナンシャルサービス(株)
 (有)エバーリッチアセットマネジメント
 FIP 投資顧問(株)
 (株)FE インベスト
 (株)FX トレーディングシステムズ
 (株)エフ・エリオット
 FC パートナーズ(株)
 F2CN・マネジメント(株)
 (株)エフピー・アイ
 エフピー アソシエイツ アント コンサルティング(株)
 (株)FPO
 MID 都市開発(株)
 MCP アセット・マネジメント証券(株)
 MT ラボキャピタル(株)
 MY ADVISOR(株)
 Elliott Advisors Asia Limited
 エルジー・ティー投資顧問(株)
 (株)LC パートナーズ
 エンジェルジャパン・アセット・マネジメント(株)
 エンジユク(株)
 (有)遠藤雅幸投資顧問
 (株)オー・エイ・アイ
 (株)オー・ディー・ピー
 オールウィン 225 (橋田 初男)
 太田忠投資評価研究所(株)
 (株)大林組
 オクターヴ・ジャパン(株)
 (株)オスピス
 (有)OFFICE SAKAKI
 オフィステータサービス(株)
 (株)オフィス出島

オフィス マイ エフ・ピー (吉野 充巨)
 オンライン・パートナーズ・ジャパン合同会社
 オリオール・アセット・マネジメント(株)
 オリックス・ホールセール証券(株)
 (株)オルタナレッジ
 CarVal Investors Pte. Ltd.
 ガイア・キャピタル・マネジメント(株)
 香賀投資顧問(株)
 (株)格付投資情報センター
 (株)カナヤマコーポレーション
 ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン(株)
 (株)株式格闘倶楽部
 兜町インターナショナル(株)
 株レモン投資顧問
 カマイ・キャピタル(株)
 ガレラ・インベストメント(株)
 (株)企業設計
 北浜キャピタル・アセット・マネジメント(株)
 (株)きのしたてるのぶ事務所
 キャピタル・タレント・ジャパン(株)
 キャピタル・タレント・リテール・マネジメント(株)
 キャピタル・アドバイザー(株)
 キャピタル・ダイナミクス(株)
 (株)キャピタル・ブレイク
 キャピタルリアルティ(株)
 (株)QC アセット
 九州・アジア・パートナーズ(株)
 共生投資顧問(株)
 共和証券(株)
 Quality Capital Management Asia(株)
 (有)九十九里投資顧問
 クック・ハイン・キャピタル・エルエルシー
 (株)クマカ イサポート
 (株)クライアント・ホシジョン
 (株)グラックス・アント・アソシエイツ
 (株)クリート
 グリーンフィールド・アドバイザーズ(株)
 (株)クレアスライフ
 (株)黒岩アセットマネジメント
 (株)グローバルエコノ研究所
 (株)クロスホイント・アドバイザーズ
 (株)経営共創基盤
 京阪電鉄不動産(株)
 (株)京阪流通システムズ
 KU アント・アソシエイツ(株)
 ケネティクス(株)
 (株)コアアセットマネジメント
 (有)コージェ
 (株)コーラルテックチャート・イー・エム・エス
 コールトスター・アセットマネジメント(株)

(株)コゴシヤン
 近衛経済研究所
 (株)許斐
 コンコート インターナショナル インベストメンツ グループ エル・ピー
 Conscious Partners(株)
 コンストラクション インベストメント マネジャーズ(株)
 コンタクト(株)
 (株)サ イナスアセットマネジメント
 (株)さくらキャピタルトラスト
 さくら投資顧問(株)
 さざれキャピタル・マネジメント(株)
 (株)サ・タイミング 株式投資学研究所
 (株)サファリ・キャピタル
 (有)Samanta-bhadra Capital Research
 サムライ・キャピタル(株)
 サンアローズ・インベストメント(株)
 (株)サン インベリアル
 燦キャピタル・マネジメント(株)
 (株)サンケイビル
 (株)サンケイビル投資顧問
 三幸オフィス・マネジメント(株)
 CIC 投資顧問(株)
 C&M アセット・マネジメント(株)
 (株)G&D アドヴァイザーズ
 GEC(株)
 CSR テキサ環境投資顧問(株)
 GFA(株)
 (株)CMB
 GL フロハティーズ(株)
 GK アセット・マネジメント(株)
 ジー・スリー(株)
 (株)C2G アドヴァイザーズ
 シービー・アールイー(株)
 CBRE クラリオン(株)
 CBC Japan(株)
 GVC アセット・マネジメント(株)
 (株)ジエイ・アムス
 J ウェルネス・インベストメンツ(株)
 ジェイズ・コンサルティング (山端 淳一)
 J Flag インベストメント(株)
 JP モルガン証券(株)
 (株)シグナルタフーン
 システム運用投資顧問 (八田 哲夫)
 システムトレッド投資顧問(株)
 清水建設(株)
 (株)シヤハン
 (株)シヤハン・アセット・アドバイザーズ
 シヤハン・インベスト(株)
 シヤハン・クレジット・アドバイザー(株)
 ショーホー・リサーチ・シヤハン・インク

ショーンズ・ラング・ラサル(株)
 (株)新栄不動産開発
 (株)新生シヤパン投資
 新生証券(株)
 (株)シンセリティー
 新日鉄興和不動産(株)
 (株)シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ
 (株)新不動産研究所
 Square Investment Management
 スター・マイカ(株)
 スター・マイカ・アセットマネジメント(株)
 スターリンク・パートナーズ 合同会社
 (株)スタイルクリエーション
 Standard & Poor's Securities
 ストラテジック・パートナーズ(株)
 (株)ストラテジック・パートナーズ・インベストメント
 スピート・ウェル(株)
 スピリタス・インベストメント(株)
 (株)スピリットコンサルタンツ
 住商リアルティ・マネージメント(株)
 スミトモ ミツイ トラスト バンク (ユー・エス・エー) リミテッド
 スミトモ・ミツイ・トラスト・(ホンコン)リミテッド
 (株)清和クワイ
 セクル投資(株)
 (株)セントロ
 (株)総研
 (株)総合投資経済研究所
 双日新都市開発(株)
 ソエテジ・エネラルセキュリティーズ・ノース・シフィックリミテッド(ソエテジ・エネラル証券会社) 東京
 ソリット・ファイナンシャル・シヤパン(株)
 (株)Sol Grandis
 ダーウィン・キャピタル・パートナーズ(株)
 大栄不動産(株)
 (株)大河アセットマネージメント
 (株)太閤
 大伸経済研究社
 タレクト出版(株)
 (有)対和
 (株)タウ
 (株)タウ・インチ・アト・ハ・イサース
 (株)TAKARA
 (株)タップ・シヤパン
 (株)WL パートナーズ
 ダルトン・アト・ハ・イサリー(株)
 タワー証券(株)
 タワース・ワトソン(株)
 タンゴ・インベストメント・ブレインズ(株)
 中央不動産(株)
 (株)長友
 (株)チョタ・イーエヌワイ
 DRC キャピタル(株)
 T&N アト・ハ・イサース(株)
 TS・チャイナ・リサーチ(株)
 TM インベストメント(株)
 (株)ティーエル・ディー・パートナーズ
 TGR パートナーズ(株)
 DCM(株)
 (株)TTK パートナーズ
 T-Model インベストメント(株)
 (株)ディーラーズ・ウェブ
 (株)ディールクリエーション
 ティウ・イーア・ホンコン・リミテッド
 テー・エム・トレーディング(株)
 (株)テーター・テュー
 (株)テュー・リ&テール
 テラリオンキャピタル・パートナーズ(株)
 (株)テンダネス
 ト・アース・キャピタル・マネージメント(株)
 トイツ証券(株)
 東急アセットマネージメント(株)
 東急リハブル(株)
 東京海上キャピタル(株)
 東京建物不動産販売(株)
 東京テアトル(株)
 (株)東京都市管財
 トウキョウ・マリン・インベストメント・サービシズ・リミテッド
 (株)東拓企画
 (株)東洋経済新報社
 (株)ト・ガン・インベストメンツ
 トーセイ(株)
 (株)トータル・ランニング
 (株)トキリアセットコンサルティング
 トップ・トレーダー・投資顧問(株)
 (株)トラウ・イス・コンサルティング
 トラック・オンキャピタル(株)
 (有)トランス・シフィック・パートナーズ・シヤパン
 (株)Tricorn Capital
 トレイダーズ・フィナンシャル(株)
 (株)トレーディング・スター
 (株)トレート・イノベーション
 トレート・サイエンス(株)
 トレート・サイクロン(株)
 トレート・マスターラボ (堀田 勝己)
 (株)トレート・ライフコンサルティング
 (株)中前国際経済研究所
 (株)日貿信
 日興フィナンシャル・インテリジェンス(株)
 (株)ニッセイ基礎研究所
 ニッセイ・キャピタル(株)
 ニッポン・ファイナンス・マネージメント(株)

(株)日本インベストメント・リサーチ
 日本 GE(株)
 日本商業開発(株)
 日本船舶投資促進(株)
 (株)日本投資技術協会 West
 日本土地建物(株)
 (株)日本トレード 技術開発
 日本みらいキャピタル(株)
 ニュージャパ ンインターナショナルキャピタルマネジメント(株)
 ニュースアセットマネジメント(株)
 ネオステラ・キャピタル(株)
 (株)ネクストコンサルティング
 (株)NEXT TRUST
 (株)ノーブル
 (株)野村総合研究所
 野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー(株)
 バークレイズ 投信投資顧問(株)
 パートナース・グループ・エイジ
 Pioneer Global Investments Limited
 Heitman International LLC
 ハイ・フィナンシャル・アント・マネジメント(株)
 (株)ハウジング・コーポレーション
 ハクエイ堂(株)
 ハシフィックスタージャパ ン(株)
 ハシフィック・テイバ ロップメントアント・マネージメント(株)
 (株)ハシフィック・プロパティーズ・インベストメント
 八十二証券(株)
 パナコラ アセット マネジメント インク
 (有)林投資研究所
 (株)ハラマウント・キャピタルマネジメント
 バランス投資顧問(株)
 (株)ハリファックス・アソシエイツ
 Pareto Investment Management Limited
 阪急インベストメント・パートナーズ(株)
 阪急電鉄(株)
 パンテオン地所(株)
 ビーアイイー投資顧問 (古谷 英俊)
 (株)ビー・アイ・シエー
 ビー・ダブリュー・アセットマネジメント(株)
 (株)ビー・ロット
 (株)光インベストメント
 (株)BIZ
 BizAsset(株)
 ビスタマックス・ファンド・アドバイザーズ(株)
 ひまわり証券(株)
 ヒューリック(株)
 ファーストステート・インベストメンツ(株)
 ファーストメイク・リミテッド(株)
 (株)ファイトレード・コーポレーション
 ファイナンスアカデミー(株)

(株)ファント・クリエーション
 (株)フィスコ
 (株)フィナンシャル・アドバイザーズ
 フィリックスパートナーズ(株)
 フィロソフィ・インベストメント(株)
 フィンテックグローバル(株)
 フェアトレード(株)
 (株)フェスタ
 (株)福岡キャピタルパートナーズ
 福岡新都心開発(株)
 (株)FUKU BLD.
 (株)富士株式投資研究所
 藤の棚投資顧問
 フェージョン・インベストメンツ(株)
 フェチャーストック(株)
 ブラウン・ブラザーズ・ハリマン証券(株)
 (株)ブラックヒルズ・インベストメント
 (株)ブランニング・ビジョン
 ブルーオーシャンアセットマネジメント(株)
 プルテンシャル・リアルエステート・マネジメント(有)
 (株)フルフェイス・インベストメント
 (株)プロト・エッジ・アドバイザーズ
 (株)プログレスマインド
 (株)プロスペクト
 プロテクト(株)
 プロトラス(株)
 (株)プロロジス
 (株)フロンティア
 平和不動産(株)
 ベーシック・キャピタル・マネジメント(株)
 ヘリオス(株)
 (有)ベンチャーネット
 (株)ホットスコープ
 ホンダ 商事(株)
 (株)マーカス アセット マネージメント
 マーケットクルー投資顧問(株)
 (株)マーケットバンク
 (株)マーケットプレース
 マーサ・アニメーションプラネット(株)
 マーサージャパ ン(株)
 マーチャント・バンカーズ(株)
 マウンテン・ハシフィック・インベストメント・アドバイザーズ(株)
 (株)Magne-Max Capital Management
 マッコリー・キャピタル・セキュリティー・シヤ ン・リミテッド
 マッコリージャパ ン(株)
 松田トラストアント・インベストメント(株)
 マップ 投資開発(株)
 (株)松萬
 松本産業(株)
 (株)マネービル

マネックス証券(株)
 (株)まんてん
 (株)ミクニ
 (株)ミス情報サービス
 (株)みずほ証券リサーチ&コンサルティング
 みずほ総合研究所(株)
 みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
 (株)三井住友トラスト基礎研究所
 三菱アセット・ブレイクス(株)
 (株)みのり会計
 (株)三福
 ミヨウジ・ヨウ・アセット・マネジメント(株)
 みらいアセットマネジメント(株)
 みらいエネルギー・パートナーズ(株)
 (株)ミリオネア・インスティテュート
 ミルバーン・インターナショナル・エルエルシー
 Millennium Global Japan Ltd.
 Mapletree Investments Japan(株)
 (株)明和アセットマネジメント
 メテック投資顧問(株)
 (株)メリメイクシージャパン
 モーニングスター・アセット・マネジメント(株)
 (株)モンキーサイト
 矢野新ホールディングスグループ 矢野新商事(株)
 (株)山一地所
 やまとアセットマネジメント(株)
 UOBアセットマネジメントシージャパン(株)
 優木産業(株)
 郵船不動産(株)
 ユーレカプロジェクト合同会社
 (株)ユナイテッドシステムズパートナーズ
 ユナイテッドワールド投資顧問(株)
 ユニ・アジアキャピタル(シンガポール)リミテッド
 (株)UNION GAINER JAPAN

ユニゾン・キャピタル(株)
 (株)陽光アセット・インベスターズ
 (株)余吾経済研究所
 ライジング・ブル投資顧問(株)
 (株)ライフスタイルインベストメント
 ラサル不動産投資顧問(株)
 (株)ラホールエステート
 (株)ラルゴ・コーポレーション
 ランデス・エフジー (橋山 賢一)
 ラント・マークインベストメント(株)
 (株)リアルキャピタルマネジメント
 (株)リーブル
 リエゾン・パートナーズ(株)
 リスト(株)
 (株)リッシ
 (株)リハイルサポート
 (株)リライズ・インベストメント
 (株)リンケージ
 ルナーシア・インベストメント(株)
 (株)レーサム
 レグラス国際投資顧問(株)
 レベルベスト(株)
 ロートスターキャピタル(株)
 (株)ローン・スター・シージャパン・アクイジションズ
 ロコス・アント・ハートス・アドバイザリーサービス(株)
 (株)ロジコム
 Rogers Investment Advisors(株)
 ロベコ・インスティチュショナル・アセット・マネジメント B. V.
 ロングホーン・キャピタル(株)
 ワールド・アプレイザブルシージャパン(株)
 ワールド・ティ・アイ投資顧問(株)
 ワイルド・インベスターズ(株)
 (株)ワカハヤシエフエックスアソシエイツ
 (株)ワンアイト・キャピタル・アドバイザーズ

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

(2) 職員

平成25年3月31日現在、事務局職員数は19名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。